

b)

ELECTRONIC MAIL TRANSFER DEVICE

Publication number: JP11306099

Publication date: 1999-11-05

Inventor: YOSHIZAWA HIROKAZU

Applicant: NIPPON ELECTRIC CO

Classification:

- international: G06F13/00; G06F17/30; H04L12/54; H04L12/58; G06F13/00;
G06F17/30; H04L12/54; H04L12/58; (IPC1-7): G06F13/00;
G06F17/30; H04L12/54; H04L12/58

- european:

Application number: JP19980105176 19980415

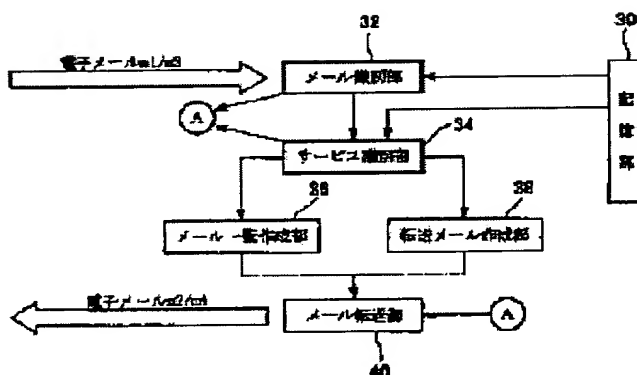
Priority number(s): JP19980105176 19980415

Report a data error here

Abstract of JP11306099

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an electronic mail transfer device which can transfer an electronic mail which is already received in accordance with the necessity of a user.

SOLUTION: This device is equipped with a storage part 30 for storing a received electronic mail, a service identification part 34 for identifying whether or not a list information notification instruction of the received electronic mail is included in the electronic mail to be transmitted, a mail list preparation part 36 which retrieves the received electronic mail from the storage part 30, prepares a mail list, and prepares the electronic mail of the mail list when the service identification part 34 identifies that the list information notification instruction is included and with a mail transfer part 40 which transfer the electronic mail prepared by the mail list preparation part 36. Also, when the electronic mail to be transmitted includes a transfer instruction of the received electronic mail, a transfer mail preparation part 38 reads the electronic mail concerned from storage part 30, prepared an electronic mail and outputs it to the mail transfer part 40.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

6)

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-306099

(43) 公開日 平成11年(1999)11月5日

(51) Int.Cl.⁶
G 0 6 F 13/00
17/30
H 0 4 L 12/54
12/58

識別記号
3 5 1

F I
G 0 6 F 13/00 3 5 1 G
15/403 3 8 0 E
H 0 4 L 11/20 1 0 1 B

審査請求 有 請求項の数 3 O L (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願平10-105176

(22) 出願日 平成10年(1998)4月15日

(71) 出願人 000004237

日本電気株式会社
東京都港区芝五丁目7番1号

(72) 発明者 吉澤 弘和

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

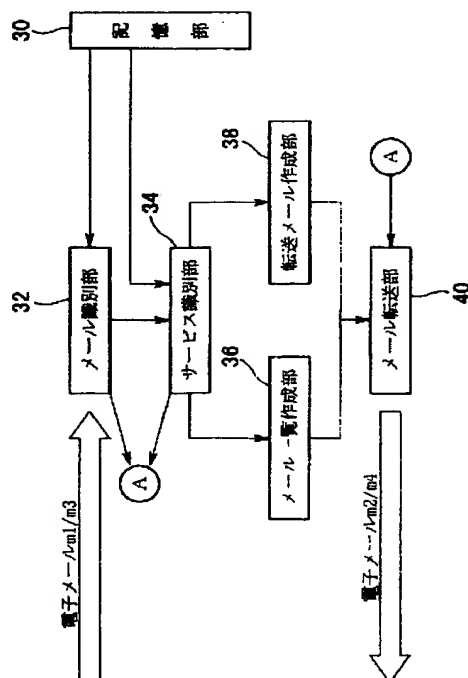
(74) 代理人 弁理士 高橋 詔男 (外3名)

(54) 【発明の名称】 電子メール転送装置

(57) 【要約】

【課題】 利用者の必要に応じて既に受信した電子メールを転送することのできる電子メール転送装置を提供すること。

【解決手段】 受信済み電子メールを記憶する記憶部30と、送信されてくる電子メールに受信済み電子メールの一覧情報通知指示が含まれている否かを識別するサービス識別部34と、サービス識別部34により一覧情報通知指示が含まれていると識別された場合には、記憶部30から受信済み電子メールを検索してメール一覧を作成するとともに当該メール一覧の電子メールを作成するメール一覧作成部36と、メール一覧作成部36によって作成された電子メールを転送するメール転送部40と備える。また、転送メール作成部38は、送信されてくる電子メールに受信済み電子メールの転送指示が含まれている場合には記憶部30から該当する電子メールを読み出して電子メールを作成してメール転送部40へ出力する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 受信済み電子メールを記憶する記憶部と、

送信されてくる電子メールに、受信済み電子メールの一覧情報通知指示が含まれている否かを識別するサービス識別部と、

前記サービス識別部により一覧情報通知指示が含まれていると識別された場合には、前記記憶部から前記受信済み電子メールを検索してメール一覧を作成するとともに当該メール一覧の電子メールを作成するメール一覧作成部と、

前記メール一覧作成部によって作成された電子メールを転送するメール転送部とを具備することを特徴とする電子メール転送装置。

【請求項2】 前記サービス識別部は、受信済み電子メールの転送指示が含まれているか否かを識別する手段を有し、

前記サービス識別部によって受信済み電子メールの転送指示が含まれていると識別された場合には、前記電子メールに含まれるメール識別名に該当する電子メールを前記記憶部から読み出して電子メールを作成する転送メール作成部を更に具備することを特徴とする請求項1記載の電子メール転送装置。

【請求項3】 送信されてくる前記電子メールは、ユーザID及びパスワードを含み、前記記憶部は、ユーザID及びパスワードを記憶しており、

前記電子メールに含まれるユーザID及びパスワードと、前記記憶部に記憶されているユーザID及びパスワードとが一致するか否かを識別するメール識別部を更に備えることを特徴とする請求項1又は請求項2記載の電子メール転送装置。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【発明の属する技術分野】 本発明は、電子メール転送装置に係り、特にある端末から当該端末と異なる端末へ電子メールを転送する電子メール転送装置に関する。

【0002】

【従来の技術】 近年、インターネット等の通信環境の発達に伴い、電子メールの利用率が高くなっている。従来の電子メールは、ある利用者へ送信され、受信済みの電子メールを異なるアドレスへ転送することができる。受信済みの電子メールを転送する場合には、まず予め転送指定する発信者アドレスとそれに対する転送先アドレスとを電子メールが送信されてくる端末に設定する。

【0003】 電子メールが送信されてくると、送信されてきた電子メールに含まれる送信者アドレスが、予め記憶されている発信者アドレスと同一の電子メールである場合には、記憶されている転送先アドレスへ受信した電子メールを転送している。この従来の電子メール受信済

みメール転送方式は、電子メールを受信した際に、予め登録されている転送指定有り発信者アドレスからの電子メールであるかを判別し、該当アドレスからのものであれば、登録されている転送先アドレスにメールを転送する。

【0004】 次に、電子メールの転送を可能とする従来の電子メール転送装置の構成について説明する。図3は、従来の電子メール転送装置の構成を示すブロック図である。図3に示されたように、従来の電子メール転送装置は記憶部50、メール識別部52、転送メール作成部54、及びメール転送部56からなる。

【0005】 記憶部50は、転送指定有りユーザID、転送先、及びパスワードを対応させて記憶する。メール識別部52は送信されてきた電子メール（図3に示した例ではA、B、C）の見出し部に含まれているユーザIDが記憶部50に記憶されているユーザIDと同一であるか否かを調査し、一致する場合には記憶部50に記憶されている転送先を読み出すとともに転送する電子メールを転送メール作成部54へ出力する。

【0006】 また、メール識別部52は、送信されてきた電子メールに含まれるユーザID及びパスワードが記憶部50に記憶されているユーザID及びパスワードと同一でない場合には、送信されてきた電子メールを記憶部50へ記憶する。転送メール作成部54は、メール識別部52から出力される転送先及び電子メールに基づいて、転送先宛の電子メールを作成し、メール転送部56へ出力する。電子メール転送部56は転送メール作成部54から出力される電子メールを、その内部に含まれる転送先へ転送する。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】 ところで、以上説明した従来のメール転送装置は、利用者の必要に応じてのメール転送について何ら考慮されていないため、予め登録していない転送先には転送ができないという問題があった。また、前述のように、従来は予め転送先を登録している場合にのみ電子メールを転送することを前提としており、予め転送先を登録していない発信者アドレスからのメールの転送ができないという問題があった。また、前述したメール転送装置は、予め転送先を登録しておき、電子メールが到着した時点で転送を行っていたため、過去に受信済みメールの転送が必要に応じてできないという問題があった。

【0008】 本発明は、上記事情に鑑みてなされたものであり、利用者の必要に応じて既に受信した電子メールを転送することのできる電子メール転送装置を提供することを目的とする。

【0009】

【課題を解決するための手段】 上記課題を解決するために、本発明は、受信済み電子メールを記憶する記憶部と、送信されてくる電子メールに受信済み電子メールの

一覧情報通知指示が含まれている否かを識別するサービス識別部と、前記サービス識別部により一覧情報通知指示が含まれていると識別された場合には、前記記憶部から前記受信済み電子メールを検索してメール一覧を作成するとともに当該メール一覧の電子メールを作成するメール一覧作成部と、前記メール一覧作成部によって作成された電子メールを転送するメール転送部とを具備する。また、本発明は、前記サービス識別部が、受信済み電子メールの転送指示が含まれているか否かを識別する手段を有し、前記サービス識別部によって受信済み電子メールの転送指示が含まれていると識別された場合には、前記電子メールに含まれるメール識別名に該当する電子メールを前記記憶部から読み出して電子メールを作成する転送メール作成部を更に具備することを特徴とする。また、本発明は、送信されてくる前記電子メールは、ユーザID及びパスワードを含み、前記記憶部は、ユーザID及びパスワードを記憶しており、前記電子メールに含まれるユーザID及びパスワードと、前記記憶部に記憶されているユーザID及びパスワードとが一致するか否かを識別するメール識別部を更に備えることを特徴とする。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明の実施形態による電子メール転送装置について詳細に説明する。図1は、本発明の電子メール転送装置を使用する際に、電子メールを受信した端末と転送先の端末との間で行われる電子メール送信状況を示す図である。

【0011】いま、端末20へ電子メールA、B、Cが送信されており、利用者が端末20とは異なる端末10から自分宛の電子メールを受信する場合について説明する。尚、端末20は一般的なパーソナルコンピュータである。尚、以下の説明においては、端末20へ電子メールが到着した場合について説明するが、この端末20は端末に限定されず、例えばメールサーバであってもよい。

【0012】まず、利用者が端末10を操作して、ユーザID、パスワード、及びサービス区分を含んだ電子メールm1を端末20へ送信する。上記ユーザIDは、利用者毎に割り当てられるIDであり、パスワードは、利用者が自分宛の電子メールを読むときに必要となるパスワードである。つまり、パスワードが設定されているため他人当ての電子メールを読むことはできない。サービス区分は、利用者によって設定され、端末20に受信されている自分宛の電子メールの一覧情報通知指示、又は電子メールの転送指示を行うものである。

【0013】図1に示した例においては、利用者が端末20に自分宛の電子メールが到着しているか否かを知る場合であるので、サービス区分はメールの一覧情報通知指示となっている。端末20が電子メールm1を受信すると、電子メールm1に含まれるユーザIDに基づい

て、当該ユーザID宛の電子メールがあるか否かを検索してそのメール一覧を作成する。

【0014】メール一覧が作成されると、端末20から端末10へメール一覧の内容が電子メールm2として送信される。この電子メールm2の送信先は、電子メールm1に含まれる送信元情報から求められる。次に、利用者が電子メールm2を受信すると、それに含まれる電子メール一覧の内容に基づいて転送を要求する電子メールを指示する電子メールm3を端末m3へ送信する。

【0015】この電子メールm3には、上記と同様にユーザID、パスワード、サービス区分が含まれるが、更に転送を要求する電子メールを指示するメール識別名が含まれる。この電子メールm3に含まれるサービス区分は電子メールの転送指示となっており、メール識別名は例えば「メールB」という内容になっている。

【0016】電子メールm3が端末20へ送信されると、端末20は、電子メールm3に含まれるメール識別名に基づいて、例えば電子メールBを電子メールm4として端末10へ送信する。このようにして、利用者の必要に応じて必要な電子メールが転送される。

【0017】次に、より詳細に、本発明の一実施形態による電子メール転送装置について説明する。図2は、本発明の一実施形態による電子メール転送装置の構成を示すブロック線図である。

【0018】図2に示されたように、本発明の一実施形態による電子メール転送装置は、記憶部30、メール識別部32、サービス識別部34、メール一覧作成部36、転送メール作成部38、及びメール転送部40からなる。

【0019】記憶部30は、予めユーザID及びパスワードを記憶するとともに、受信した電子メールを記憶する。メール識別部32は送信されてくる電子メールm1、m3に含まれるユーザID及びパスワードが記憶部30に記憶されているユーザID及びパスワードと一致するか否かを識別する。ユーザID及びパスワードが一致しない場合には、NGメール（例えば「ユーザID又はパスワードが間違っています」等のメッセージが含まれた電子メール）を作成し、メール転送部40へ供給する。尚、図2においては、作図の都合上、このNGメールは、図中の“A”を介して供給される。

【0020】サービス識別部34は、電子メールm1、m3の見出し部に含まれているサービス区分が一覧情報通知指示であるか、又は電子メールの転送指示であるかを判断し、一覧情報通知指示である場合には、受信した電子メールm1の内容をメール一覧作成部36へ転送し、電子メールの転送指示である場合には受信した電子メールm3の内容を転送メール作成部38へ転送する。

【0021】メール一覧作成部36は、受信した電子メールm1に含まれるユーザIDに基づいて記憶部30に記憶されている全ての電子メールを検索し、このユーザ

IDが送信先となっている電子メールを読み出す。そして、読み出した電子メールに含まれる見出し部、発信者情報、メール識別名をメール一覧に編集し、このメール一覧に含まれる電子メールを作成してメール転送部40へ供給する。

【0022】転送メール作成部38は、記憶部30に記憶されている全ての電子メールの中から電子メールm3に含まれるメール識別名と一致する電子メールの検索を行い、一致する電子メールが検出された場合は、この電子メールを転送メールとなるよう編集を行って転送メールを作成し、メール転送部40へ供給する。

【0023】また、電子メールm3に含まれるメール識別名と一致する電子メールが検索されなかった場合にはNGメールを作成し、メール転送部40へ供給する。メール転送部40はメール一覧作成部36及び転送メール作成部から出力される電子メール、及びメール識別部32から出力されるNGメールを端末20等へ送信する。

【0024】上記構成において、まず図1中の電子メールm1が送信されてくると、電子メールm1はメール識別部32へ入力される。メール識別部32は、この電子メールm1の見出し部に含まれているユーザIDとパスワードが端末20の記憶部30に記憶されているユーザIDとパスワードが同一であることを調査する。同一の場合は、電子メールm1をサービス識別部32へ移送する。一致しない場合は、NGメールを作成し、メール転送部40へ供給する。

【0025】電子メールm1がサービス識別部34へ移送されると、サービス識別部34は電子メールm1に含まれるサービス区分を調査する。電子メールm1に含まれるサービス区分は一覧情報通知指示であるので、電子メールm1をメール一覧作成部36へ移送する。

【0026】電子メールm1がメール一覧作成部36へ移送されると、メール一覧作成部36は電子メールm1に含まれるユーザIDをキーとして、記憶部30内を検索し、このユーザIDが含まれる電子メールを記憶部30から読み出す。次に、読み出した電子メールの見出し部、発信者情報、メール識別名をメール一覧に編集してメール一覧の電子メールを作成し、メール転送部40へ供給する。メール転送部40は、電子メールがメール一覧作成部36から出力されると電子メールm2として端末10(図1参照)へ送出する。

【0027】また、図1中の電子メールm3が送信されてきた場合には、メール識別部32では同様に電子メー

ルm3に含まれるユーザID及びパスワードが記憶部30に記憶されているユーザIDとパスワードと同一であるか否かを調査する。一致した場合には、電子メールm3はサービス識別部34へ移送され、一致しない場合にはNGメールをメール転送部40へ出力する。

【0028】電子メールm3に含まれるサービス区分は電子メールの転送指示であるので、サービス識別部34は電子メールm3を転送メール作成部38へ移送する。転送メール作成部38は記憶部30に記憶されている全ての電子メールの中から電子メールm3に含まれるメール識別名と一致する電子メールの検索を行い、一致する電子メールが検出された場合は、この電子メールを転送メールとなるよう編集を行って転送メールを作成し、メール転送部40へ供給する。メール転送部40は、電子メールが転送メール作成部38から出力されると電子メールm4として端末10(図1参照)へ送出する。

【0029】以上説明した本実施例では、予め転送指定有りの発信者アドレスと転送先アドレスを記憶部30に設定する必要があるところを、任意の端末より遠隔操作により指示し、受信済メールの転送が行うことができる。

【0030】

【発明の効果】以上、説明したように、本発明によれば、メールによる随時転送先の指定が行えるため、任意の端末より遠隔操作により受信済メールの転送が行えるという効果がある。この結果、事前のメール転送先の指定が不用となり、利便性が向上する。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の電子メール転送装置を使用する際に、電子メールを受信した端末と転送先の端末との間で行われる電子メール送信状況を示す図である。

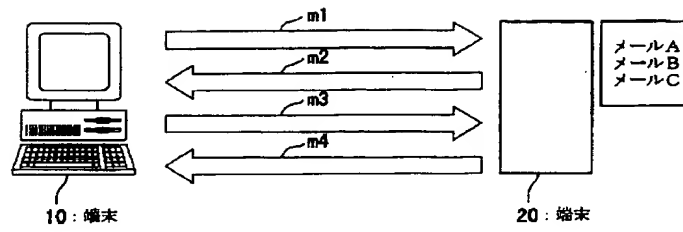
【図2】 本発明の一実施形態による電子メール転送装置の構成を示すブロック線図である。

【図3】 従来の電子メール転送装置の構成を示すブロック図である。

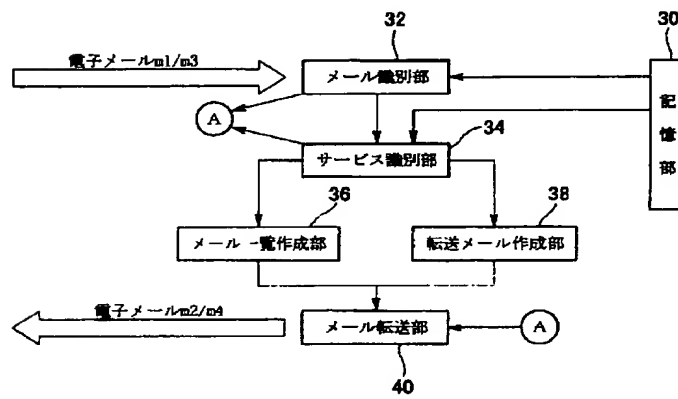
【符号の説明】

30	記憶部
32	メール識別部
34	サービス識別部
36	メール一覧作成部
38	転送メール作成部
40	メール転送部
m1, m2, m3, m4	電子メール

【図1】



【図2】



【図3】

